

食料生産地域再生のための先端技術展開事業の 概要について

平成24年1月25日
農林水産技術会議事務局

農林水産省

食料生産地域再生のための先端技術展開事業

(H23年3次補正、H24年当初)

対策のポイント

被災地域を新たな食料生産地域として再生するため、先端的な農林水産技術を駆使した大規模実証研究を実施します。【H23年3次補正 430百万円、H24年当初 764百万円(復興庁計上)】

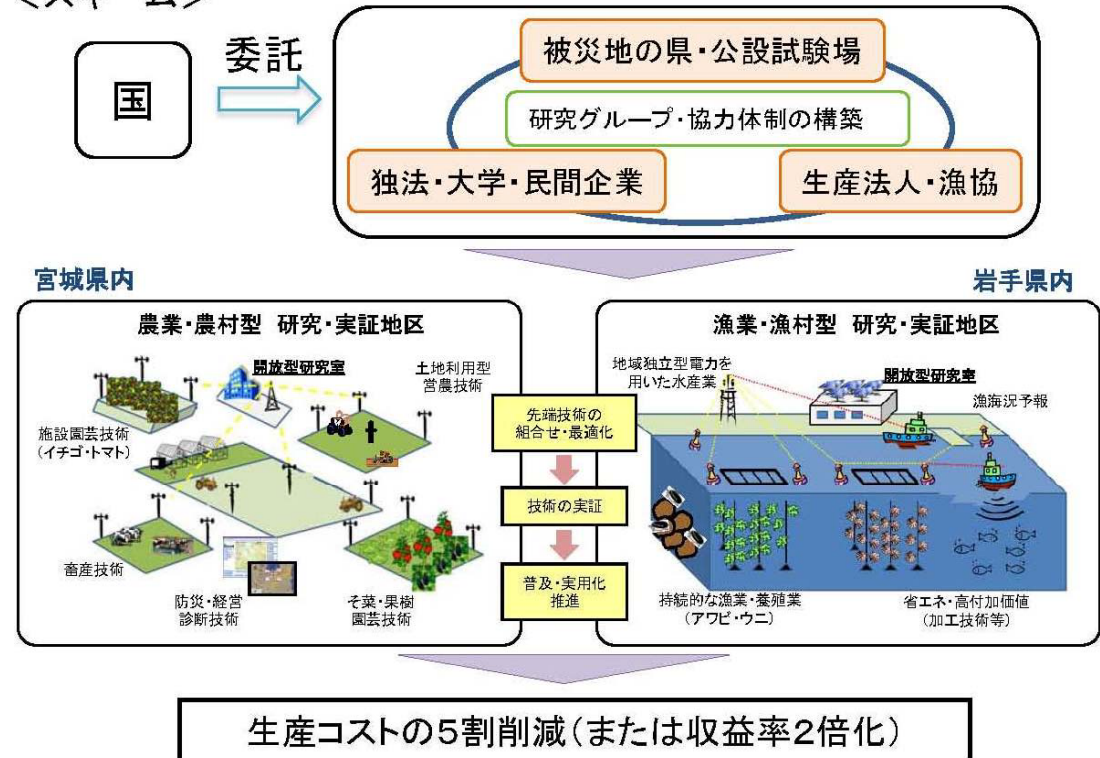
背景

- ◆被災地域では農業生産者が被災しており、二日も早い地域農業の再生に向け、先端技術を駆使した新しい農業技術が必要とされる可能性。
- ◆従来にない規模で先端技術の実証を行い、成長産業としての新たな農業を提案する必要。
- ◆震災により激変した海洋生態系を解明し、科学的知見を活用して漁場や資源の回復を促進する必要。

研究方法

- ◆被災地域内に「農業・農村型」「漁業・漁村型」の研究・実証地区を設定、地域住民と協力しつつ研究を実施。
- ◆この際には、既に確立された技術シーズを組合せ、実用化研究により最適化し、速やかにその成果を復旧・復興に活用。また最適化された技術を体系化し、新しい産業としての農林水産業を支える技術として発信。

<スキーム>



先端技術を用いた被災地の農林水産業の復興
技術革新を通じた成長力のある新たな農林水産業の育成

平成24年度概算要求 食料生産地域再生のための先端技術展開事業

【764百万円(復興庁計上)】

➤主な内容:

1. 大規模実証研究 (638百万円)

被災地域内に設けた「農業・農村型」及び「漁業・漁村型」の研究・実証地区において、被災地域の復旧・復興を促進し、成長力のある新たな農林水産業を育成するため、生産・加工等に係る先端技術を組合せ最適化するための大規模実証研究を実施。

2. 技術・経営診断技術開発研究 (120百万円)

研究・実証地区の生産者や農地等の活用状況を把握し、実証研究で導入された個々の技術を体系化し導入する際の経営体単位での効果について分析。

このため、実証研究に関わる全国の産学官の研究者が研究情報の共有や相互の調整等を行う開放型研究室を設置するとともに、分析結果を全国の研究機関及び農林漁業者等へ情報発信し、実証研究の成果の普及を促進。

➤補助率: 定額

➤事業実施主体: 民間団体等

平成23年度第3次補正 被災地域復興のための先端技術展開事業

【430百万円】

➤主な内容:

被災地内に「研究・実証地区」を整備し、被災地の復旧・復興を促進可能な先端技術の実証研究を実施。

1. 研究・実証地区整備費（65百万円）

- (1) 研究・実証地区を設定し各種実証研究を展開するために必要となる環境整備を実施。
- (2) 実証研究に関わる産学官の研究者が研究情報の共有や相互の調整を行うとともに、情報発信を行う拠点機能をもつ開放型研究室を整備。

2. 実証研究委託費（365百万円）

(1) そ菜・果樹実証研究

被災地域周辺で生産可能な野菜中の機能性成分の評価および生産環境に伴う同成分の変化に係る調査、被災地でも迅速に展開可能な果樹栽培技術に関する実証研究を実施。

(2) 施設園芸実証研究

トマトおよびイチゴの高品質な生産を進めるため、太陽光を利用した大規模園芸施設を設置するとともに、各種環境制御技術及び生産支援システムの導入試験を実施。

(3) 水産業・増養殖業実証研究

ウニおよびアワビの放流用種苗の増殖システムを導入し、飼育環境を制御した緊急増殖技術の実証研究を実施。

➤補助率: 定額

➤事業実施主体: 民間団体等

食料生産地域再生のための先端技術展開事業 「技術展開方針検討会」の位置づけ

平成24年度事業

平成23年度補正事業

研究の方向性の検討

本検討会

(農・水 各2回予定)

研究着手

公募要領の調整・公表

24年2月予定

提案書受付け

1ヶ月程度

企画提案会・採択候補決定

3月中

契約手続き

4月

研究終了・次年度事業へ

継続事務

一体的に研究を推進